

## 第6節 環境で貢献する

### 1 国際的な環境協力・貢献の推進

#### 1-1 姉妹友好提携先に対する環境協力の推進

中国河南省への環境保全支援として、平成 23 (2011) 年度は、「環境配慮型工業団地、畜産業における汚染負荷削減」をテーマに、法体系、処理技術等に関して、河南省環境保護庁の職員 3 名を対象に 22 日間の受入研修を実施しました。

#### 1-2 その他の国際協力

アジア自治体の環境改善を支援するため、アジアの開発途上国の自治体を対象に、環境改善計画策定、人材育成、専門家派遣、適地技術の移転等を有機的に組み合わせ、総合的にモデル事業を実施し、その結果をアジアの他の自治体へ波及させてきました。

平成 23 (2011) 年度は、タイにおいて事業を実施しました。

### 2 関係機関との協力

#### 2-1 公益財団法人国際環境技術移転センターによる環境保全活動

環境問題のなかで、とりわけ大気、水質等の環境汚染問題が顕著化している開発途上国等の諸外国に対して四日市地域を中心として中部圏に蓄積された環境保全に資する産業技術を移転するため、中部圏を中心とする産業界、学界等の全面的な支援を得て、公益財団法人国際環境技術移転センター (ICETT) を設立し、地球環境保全に資する産業技術の移転を進めています。

平成 23 (2011) 年度においても、国、地方自治体、産業界、学界等の広範な支援・協力を得て、産業公害防止に関する研修・技術指導、研究開発、調査・情報提供等を行いました。また、これらの事業の有機的連携によって、諸外国の特性に応じた円滑な技術移転の推進を図りました。

#### 2-2 公益財団法人国際環境技術移転センターの機能強化

公益財団法人国際環境技術移転センターは企業

や県民からの発展途上国に関する環境情報提供の強い需要に応えるため、既存情報ばかりでなく新たな情報収集を毎年行い、収集したデータを整理・データベース化し、ホームページを開設して情報発信しています。平成 23 (2011) 年度も引き続きゼロエミッションをはじめとする環境情報の収集と、環境情報ネットワークシステムの充実を図りました。

また、平成 14 (2002) 年 3 月に認証取得した ISO14001 に基づき、エコオフィスにおける省資源・省エネルギー・リサイクルばかりでなく、事業関係者による事業評価も取り入れた「質の向上」を実施しています。この認証取得を通して公益財団法人国際環境技術移転センターは国内受入研修員にも実行を促す等、関係者への環境意識の向上をめざした活動を展開しています。

さらに平成 15 (2003) 年 10 月に、気候変動枠組条約の実施をサポートする機関で、欧州を中心とした地球環境問題を目的とした組織である C T I (気候技術に係る自発的活動) の事務局となり、世界的な地球環境問題解決に貢献できるよう活動を展開しています。

#### 2-3 日本まんなか共和国 (福井・岐阜・三重・滋賀) 連携の実施

日本のまんなかに位置する 4 県が、交流・連携による環境重視の地域づくりをめざし、次の取組を進めました。

(主なもの)

- びわ湖環境ビジネスメッセへの共同出展
- 産業廃棄物不法投棄対策として県境路上検査の共同実施、廃棄物担当監視取締連絡調整会議の開催
- 富山県、石川県、長野県、愛知県、奈良県を含めた 8 県による環境林づくりへの取組や、間伐材の利用促進など間伐対策についての意見交換

### 3 研究機関との協力

#### 3-1 保健環境研究所における調査研究等

地球規模の環境問題の解決に向け、保健環境研究所では ICETT 等から発展途上国研修員の研修受入を行っています。